



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コメリ

コード番号 8218 URL <https://www.komeri.bit.or.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー (氏名) 早川 博 (TEL) 025(371)4111

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	348,573	0.5	18,469	1.9	18,625	2.1	11,941	9.2
2019年3月期	346,863	1.4	18,123	6.8	18,237	6.7	10,935	0.3

(注) 包括利益 2020年3月期 12,359百万円 (12.2%) 2019年3月期 11,011百万円 (△5.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	236.58	236.36	6.7	5.7	5.3
2019年3月期	215.90	215.64	6.5	5.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	331,140	181,990	55.0	3,659.43
2019年3月期	326,435	173,968	53.2	3,431.62

(参考) 自己資本 2020年3月期 181,990百万円 2019年3月期 173,820百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	24,475	△9,816	△9,039	9,330
2019年3月期	23,336	△20,280	△6,170	3,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,026	18.5	1.2
2020年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	2,110	17.8	1.2
2021年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		18.5	

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	185,000	△0.6	12,000	△6.1	12,100	△6.3	8,150	△6.1	163.88
通期	353,000	1.3	19,000	2.9	19,100	2.6	11,300	△5.4	227.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	54,409,168株	2019年3月期	54,409,168株
② 期末自己株式数	2020年3月期	4,677,174株	2019年3月期	3,756,762株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	50,474,190株	2019年3月期	50,652,445株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員株式給付信託（ＢＢＴ）」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する当社株式（2020年3月期 120,000株）が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	335,277	0.7	15,723	24.3	16,684	21.7	10,906	32.6
2019年3月期	332,972	1.4	12,653	13.9	13,704	11.8	8,227	3.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	216.09	215.88
2019年3月期	162.44	162.24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	302,188	152,316	50.4	3,062.75
2019年3月期	299,942	145,751	48.5	2,874.55

(参考) 自己資本 2020年3月期 152,316百万円 2019年3月期 145,603百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	179,500	0.0	10,900	△3.5	11,300	△6.1	7,650	△7.6	153.82
通期	341,500	1.9	16,300	3.7	17,000	1.9	10,000	△8.3	201.08

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
4. その他	18
(1) 商品部門別売上状況	18
(2) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税による消費者マインドの影響に加え、このところの新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大・長期化への対策による、政府などからの外出自粛要請のため、個人消費の下振れが避けられない状況となっております。また、これに派生した東京五輪の延期決定による経済への影響など、先行きの不透明感は急激に強まっております。

小売業界におきましては、業種業態の垣根を超えた販売競争の激化、天候不順および自然災害の影響、人件費や物流費の高騰、消費税増税の影響などに加え、新型コロナウイルス対策に起因する幅広い業態での休業や時短営業など、店舗運営への影響が発生しており、過去に例を見ないほどの厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、環境の変化に対応し社会的インフラとしての役割を果たすべく、お客様の生活必需品のみならず、農家様への農業資材や工務店様への建築資材などの供給に努めてまいりました。

出店につきましては、建築コストが高止まりしている影響から、ローコストで出店するための店舗仕様の見直しおよび出店時期の調整などを行い、例年に比べて出店数を抑制した結果、パワーを2店舗、ハード&グリーンを8店舗、PROを1店舗開店いたしました。一方、既存店の改装を積極的に行い、例年に比べ4割多い11万坪の改装を実施いたしました。閉店につきましては、契約期間満了などによりハード&グリーンを6店舗閉店いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は、パワー66店舗、ハード&グリーン1,120店舗、PRO3店舗、アテナ8店舗、合計で1,197店舗となりました。

販売面につきましては、春先の気温低下や記録的な暖冬少雪などの影響で季節商品が低調に推移いたしました。一方で天候に左右されにくい農家様向けの農業資材や工務店様向けのリフォーム資材など仕事で使う必需品は、好調に推移いたしました。また、ネットで商品を注文して店舗で受け取りができる「置きサービス」が好調に推移しており、物流費上昇に伴い当該サービスを利用するお客様は、増加しております。

新たな取り組みである上伊那農業協同組合（以下「JA上伊那」という。）との協業につきましては、2020年3月1日に、長野県の上伊那地域で展開する当社8店舗において、農業用品売場のリニューアルオープンを行いました。従来、JA上伊那で取り扱っていた肥料・農薬などの専売品と、自社開発商品を併売することで、幅広く商品を選ぶことができるようになり、地元農家様の方々からご好評をいただいております。

また、連結子会社である(株)コメリキャピタルが独自に発行しているコメリカード(クレジット機能)、アクアカード(プライベート機能)等のカード会員数は、当連結会計年度末で360万人を突破し順調に推移しており、ビッグデータを活用してお客様のニーズをタイムリーに把握することが可能となっております。また、使えば使うほどポイントの還元率が上がるFSPプログラムにより固定客化も進んでおります。

なお、当社は、2019年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の処理を行い、第3四半期連結会計期間において、1,157百万円の特別利益を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、3,485億73百万円(前年同期比100.5%)、営業利益は、184億69百万円(同101.9%)、経常利益は、186億25百万円(同102.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益は、119億41百万円(同109.2%)となりました。

(商品部門別の状況)

・工具・金物・作業用品

電動工具や関連パーツが好調に推移いたしました。また、夏の作業も快適な空調服などの自社開発商品の販売が好調でした。これにより売上高は、604億68百万円(前年同期比101.6%)となりました。

・リフォーム資材・エクステリア用品

プロ向けの内装材などの資材が好調に推移いたしました。また、ビルトインコンロや洗面台といった取り付け施工が必要な商品の販売が好調でした。これにより売上高は、489億43百万円(同102.4%)となりました。

・園芸・農業用品

春先の気温低下により、花苗や家庭用の小袋肥料などは低調に推移いたしましたが、プロ向けの農業資材などの販売は好調でした。また、夏場に雨量が多かったこともあり除草剤の販売も好調でした。これにより売上高は、770億7百万円(同100.2%)となりました。

・日用品・ペット用品

自社開発商品のキャットケージなどのペット用品が好調に推移しました。また、マスクやハンドソープなどの衛生用品の販売が上がりました。これにより売上高は、598億97百万円(同103.3%)となりました。

・家電・レジャー用品

暖冬少雪の影響により暖房用品の販売が低調でしたが、電動アシスト車の拡販などにより自転車の販売が好調に推移いたしました。また、自宅でも楽しめるバーベキューコンロや木炭などのキャンプ用品が好調に推移いたしました。これにより売上高は、404億17百万円(同98.1%)となりました。

・インテリア・家庭用品

自社開発商品のフライパンや鍋などの調理用品が好調に推移いたしました。7月の低温などにより夏物のカーペットや敷パッドなどの季節商品は低調でした。これにより売上高は、316億64百万円(同98.0%)となりました。

・灯油他

灯油は、暖冬少雪の影響により販売が低調に推移いたしました。これにより売上高は、138億94百万円(同96.7%)となりました。

商品部門別売上高

(単位：百万円、%)

部門別	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
工具・金物・作業用品	59,515	17.2	60,468	17.4	101.6
リフォーム資材・エクステリア用品	47,778	13.8	48,943	14.0	102.4
園芸・農業用品	76,820	22.1	77,007	22.1	100.2
日用品・ペット用品	57,986	16.7	59,897	17.2	103.3
家電・レジャー用品	41,198	11.9	40,417	11.6	98.1
インテリア・家庭用品	32,308	9.3	31,664	9.1	98.0
灯油他	14,360	4.1	13,894	4.0	96.7
ホームセンター部門計	329,967	95.1	332,292	95.4	100.7
その他	5,140	1.5	5,033	1.4	97.9
売上高合計	335,107	96.6	337,326	96.8	100.7
営業収入	11,755	3.4	11,247	3.2	95.7
営業収益	346,863	100.0	348,573	100.0	100.5

② 次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は3,530億円(前年同期比101.3%)、営業利益は190億円(同102.9%)、経常利益は191億円(同102.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益は113億円(同94.6%)を見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症の当社グループへの影響につきましては、感染拡大や長期化に伴い、店舗の休業やサプライチェーンの停滞、消費の低迷などが懸念されます。一方でホームセンターは、社会のインフラとして、一般の方の生活必需品の提供はもちろん、農家様や工務店様などのプロのお客様にとって、なくてはならないものです。こうした多くのお客様の生活を守る基盤を形成しており、来店客数や売上高などに特段の影響があるとは想定しておりません。

今後、小売業をとりまく環境に様々なリスクも想定されますが、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より47億5百万円増加し、3,311億40百万円となりました。主に有形固定資産が21億88百万円減少いたしましたが、現金及び預金が56億20百万円、受取手形及び売掛金が21億22百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より33億16百万円減少し、1,491億49百万円となりました。主に長期借入金が63億30百万円、支払手形及び買掛金が22億50百万円増加いたしましたが、1年内返済予定の長期借入金が80億円、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、退職給付に係る負債が60億88百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より80億22百万円増加して、1,819億90百万円となりました。主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

	2019年3月期	2020年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	23,336	24,475	1,139
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△20,280	△9,816	10,464
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△6,170	△9,039	△2,868
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	△3,109	5,620	8,729
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	3,710	9,330	5,620

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、93億30百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、244億75百万円(前年同期比4.9%増)となりました。主な獲得要因は、税金等調整前当期純利益180億6百万円、減価償却費113億50百万円であります。主な使用要因は、法人税等の支払額61億12百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、98億16百万円(同51.6%減)となりました。主な使用要因は、有形固定資産の取得であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、90億39百万円(同46.5%減)となりました。主な獲得要因は、長期借入による収入105億円であります。主な使用要因は、長期借入金の返済による支出122億39百万円、自己株式の取得による支出21億12百万円、配当金の支払額20億75百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	51.6	53.2	55.0
時価ベースの自己資本比率(%)	44.9	42.1	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	2.5	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	82.7	108.0	144.8

(注) 1. 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上による株主利益の増大を最重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的实施を目指しております。

内部留保資金は、新規出店、既存店舗の改装、システム開発等、経営基盤のさらなる強化のため成長投資に活用し、企業価値の向上を図ってまいります。

当期末の剰余金の配当につきましては2019年4月24日に公表した通り、1株当たり21円を予定しております。

これにより当中間配当の1株当たり21円と合わせて、年間では1株当たり42円とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、中間配当を1株当たり21円、期末配当を1株あたり21円とし、年間では1株当たり42円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,004	9,625
受取手形及び売掛金	17,698	19,821
商品及び製品	109,805	109,119
原材料及び貯蔵品	275	512
前払費用	1,948	1,624
その他	4,431	5,481
貸倒引当金	△357	△534
流動資産合計	137,806	145,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	233,682	236,612
減価償却累計額	△117,851	△124,258
建物及び構築物(純額)	115,830	112,353
機械装置及び運搬具	14,626	14,773
減価償却累計額	△11,303	△11,923
機械装置及び運搬具(純額)	3,323	2,850
土地	32,976	34,355
リース資産	9,602	8,391
減価償却累計額	△5,479	△4,876
リース資産(純額)	4,122	3,515
建設仮勘定	2,571	3,141
その他	14,446	13,251
減価償却累計額	△12,575	△10,960
その他(純額)	1,870	2,290
有形固定資産合計	160,694	158,505
無形固定資産		
借地権	5,336	5,349
その他	2,464	2,694
無形固定資産合計	7,801	8,043
投資その他の資産		
投資有価証券	1,820	1,322
長期前払費用	1,143	1,016
繰延税金資産	8,290	7,820
敷金及び保証金	8,379	8,218
その他	499	563
貸倒引当金	△0	△2
投資その他の資産合計	20,133	18,939
固定資産合計	188,629	185,489
資産合計	326,435	331,140

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,762	28,012
電子記録債務	25,863	26,454
短期借入金	10,000	8,500
1年内返済予定の長期借入金	12,169	4,169
未払金	8,033	7,728
未払費用	299	268
リース債務	1,579	1,370
未払法人税等	3,736	3,438
未払消費税等	1,741	2,722
賞与引当金	1,681	1,818
役員賞与引当金	19	19
店舗閉鎖損失引当金	44	44
ポイント引当金	682	739
災害損失引当金	0	4
設備関係支払手形	1,011	1,652
その他	3,836	4,100
流動負債合計	96,462	91,044
固定負債		
長期借入金	32,309	38,640
リース債務	3,116	2,618
繰延税金負債	56	—
役員退職慰労引当金	124	124
役員株式給付引当金	—	152
退職給付に係る負債	11,503	5,414
長期預り保証金	1,597	1,558
資産除去債務	6,862	7,071
その他	433	2,524
固定負債合計	56,004	58,105
負債合計	152,466	149,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	138,811	148,676
自己株式	△9,126	△11,239
株主資本合計	173,747	181,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	401	72
繰延ヘッジ損益	—	27
退職給付に係る調整累計額	△328	390
その他の包括利益累計額合計	72	491
新株予約権	148	—
純資産合計	173,968	181,990
負債純資産合計	326,435	331,140

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)
売上高	335,107	337,326
売上原価	227,753	229,170
売上総利益	107,353	108,155
営業収入		
不動産賃貸収入	11,755	11,247
営業総利益	119,109	119,402
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,174	3,766
販売用品費	744	600
ポイント引当金繰入額	682	739
給料及び手当	34,221	34,397
賞与	1,639	1,753
福利厚生費	6,450	6,461
賞与引当金繰入額	1,681	1,818
役員賞与引当金繰入額	19	19
退職給付費用	1,339	1,029
消耗品費	1,029	1,248
水道光熱費	4,305	3,932
租税公課	2,831	2,857
事業税	982	1,006
賃借料	12,300	12,559
減価償却費	11,400	11,350
店舗管理費	1,849	1,876
その他	15,333	15,516
販売費及び一般管理費合計	100,986	100,933
営業利益	18,123	18,469
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	244	95
為替差益	—	82
その他	288	297
営業外収益合計	549	490
営業外費用		
支払利息	217	170
為替差損	89	—
埋蔵文化財発掘調査費	14	69
整理済商品券回収損	—	44
その他	114	49
営業外費用合計	436	334
経常利益	18,237	18,625

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
受取保険金	691	400
新株予約権戻入益	—	154
退職給付制度移行益	—	1,157
特別利益合計	691	1,712
特別損失		
固定資産処分損	152	163
減損損失	1,464	1,607
災害による損失	773	427
役員株式給付引当金繰入額	—	133
特別損失合計	2,390	2,331
税金等調整前当期純利益	16,537	18,006
法人税、住民税及び事業税	6,254	5,810
法人税等調整額	△652	254
法人税等合計	5,602	6,064
当期純利益	10,935	11,941
親会社株主に帰属する当期純利益	10,935	11,941

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	10,935	11,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△185	△328
繰延ヘッジ損益	9	27
退職給付に係る調整額	252	719
その他の包括利益合計	75	418
包括利益	11,011	12,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,011	12,359
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,802	25,260	129,901	△9,126	164,838
当期変動額					
剰余金の配当			△2,026		△2,026
親会社株主に帰属する当期純利益			10,935		10,935
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8,909	△0	8,909
当期末残高	18,802	25,260	138,811	△9,126	173,747

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	586	△9	△580	△3	123	164,958
当期変動額						
剰余金の配当						△2,026
親会社株主に帰属する当期純利益						10,935
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△185	9	252	75	25	101
当期変動額合計	△185	9	252	75	25	9,010
当期末残高	401	—	△328	72	148	173,968

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,802	25,260	138,811	△9,126	173,747
当期変動額					
剰余金の配当			△2,076		△2,076
親会社株主に帰属する当期純利益			11,941		11,941
自己株式の取得				△2,112	△2,112
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	9,864	△2,112	7,752
当期末残高	18,802	25,260	148,676	△11,239	181,499

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	401	—	△328	72	148	173,968
当期変動額						
剰余金の配当						△2,076
親会社株主に帰属する当期純利益						11,941
自己株式の取得						△2,112
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△328	27	719	418	△148	270
当期変動額合計	△328	27	719	418	△148	8,022
当期末残高	72	27	390	491	—	181,990

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,537	18,006
減価償却費	11,400	11,350
減損損失	1,464	1,607
デリバティブ評価損益(△は益)	△17	△29
災害損失	773	427
受取保険金	△691	△400
受取補償金	△25	△68
新株予約権戻入益	—	△154
賞与引当金の増減額(△は減少)	107	136
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	0
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	152
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	915	△5,054
ポイント引当金の増減額(△は減少)	26	56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	115	178
受取利息及び受取配当金	△261	△110
支払利息	217	170
有形固定資産処分損益(△は益)	152	163
売上債権の増減額(△は増加)	△1,620	△2,122
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,222	281
未収入金の増減額(△は増加)	260	△674
預け金の増減額(△は増加)	△376	396
仕入債務の増減額(△は減少)	1,195	2,841
未払金の増減額(△は減少)	267	241
未払消費税等の増減額(△は減少)	743	980
その他	33	1,940
小計	28,996	30,314
利息及び配当金の受取額	275	109
利息の支払額	△216	△169
法人税等の支払額	△6,109	△6,112
補償金の受取額	25	68
補助金の受取額	55	45
保険金の受取額	691	400
災害損失の支払額	△380	△181
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,336	24,475

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	9	△0
有形固定資産の取得による支出	△19,056	△8,691
有形固定資産の売却による収入	37	30
無形固定資産の取得による支出	△1,016	△1,062
敷金及び保証金の純増減額(△は増加)	125	160
その他	△379	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,280	△9,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,800	△1,430
長期借入れによる収入	5,000	10,500
長期借入金の返済による支出	△17,169	△12,239
リース債務の返済による支出	△1,776	△1,682
自己株式の取得による支出	△0	△2,112
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△2,024	△2,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,170	△9,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,109	5,620
現金及び現金同等物の期首残高	6,819	3,710
現金及び現金同等物の期末残高	3,710	9,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年6月21日開催の第58回定時株主総会決議に基づき、2019年8月20日より、当社の取締役に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は255百万円、株式数は120千株であります。

なお、取締役に付与済みのストック・オプションとしての新株予約権で未行使のものにつきましては、本制度に基づく応分のポイントを付与することを条件として、当該ストック・オプションを有する各取締役において権利放棄しております。

これに伴い、当連結会計年度において権利放棄された新株予約権については「新株予約権戻入益」として特別利益に154百万円、本制度に基づく応分のポイント付与については「役員株式給付引当金繰入額」として特別損失に133百万円を計上しております。

(退職給付制度の変更)

当社は、2019年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の処理を行いました。

これに伴い、当連結会計年度において認識された損益については「退職給付制度移行益」として特別利益に1,157百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであり、かつ、報告セグメントに配分されていない減損損失はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであり、かつ、報告セグメントに配分されていない減損損失はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,431円62銭	3,659円43銭
1株当たり当期純利益	215円90銭	236円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	215円64銭	236円36銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	173,968	181,990
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	148	—
(うち新株予約権(百万円))	(148)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	173,820	181,990
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	50,652	49,731

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,935	11,941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	10,935	11,941
期中平均株式数(千株)	50,652	50,474
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	60	48
(うち新株予約権(千株))	(60)	(48)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 商品部門別売上状況

(単位：百万円、%)

部門別	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
工具・金物・作業用品	59,515	17.2	60,468	17.4	101.6
リフォーム資材・エクステリア用品	47,778	13.8	48,943	14.0	102.4
園芸・農業用品	76,820	22.1	77,007	22.1	100.2
日用品・ペット用品	57,986	16.7	59,897	17.2	103.3
家電・レジャー用品	41,198	11.9	40,417	11.6	98.1
インテリア・家庭用品	32,308	9.3	31,664	9.1	98.0
灯油他	14,360	4.1	13,894	4.0	96.7
ホームセンター部門計	329,967	95.1	332,292	95.4	100.7
その他	5,140	1.5	5,033	1.4	97.9
売上高合計	335,107	96.6	337,326	96.8	100.7
営業収入	11,755	3.4	11,247	3.2	95.7
営業収益	346,863	100.0	348,573	100.0	100.5

(注) 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

工具・金物・作業用品	(工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
リフォーム資材・エクステリア用品	(建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
園芸・農業用品	(園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物等)
日用品・ペット用品	(日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、食品、ペット用品等)
家電・レジャー用品	(家電、カー用品、レジャー・サイクル用品、文具等)
インテリア・家庭用品	(内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング等)

(2) 役員の異動

① その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 和田 裕 (元 長岡造形大学学長)

(注) 和田 裕は、社外取締役の候補者であります。

② 就任予定日

2020年6月25日